

第 25 回

大阪市債権回収対策会議

資 料

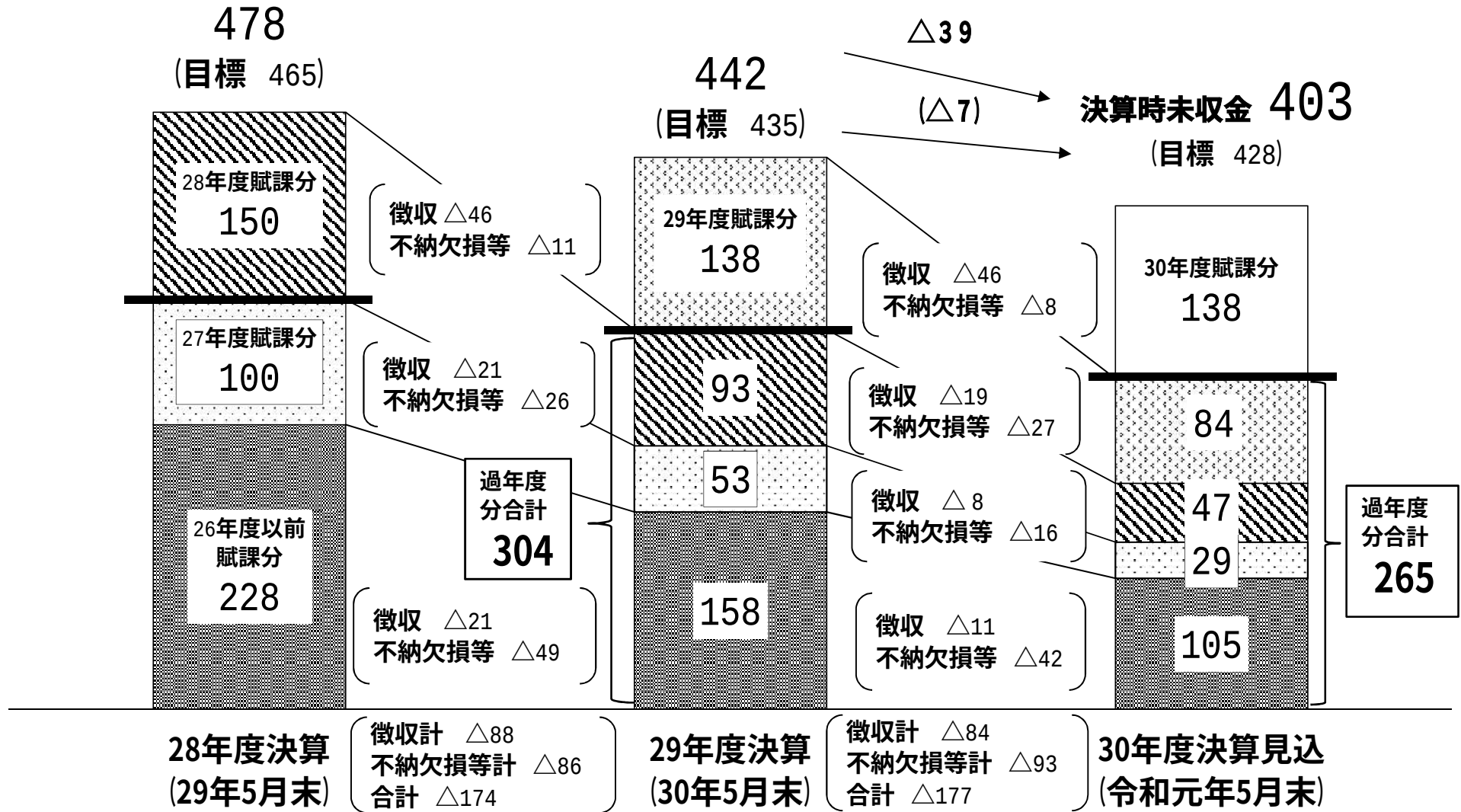
議題 1

平成 30 年度決算見込における未収債権の状況について

- 1 平成 30 年度決算見込における未収金の状況 P 1 ～**
- 2 平成 30 年度の目標達成状況及び重点取組事項の実施状況 P 6 ～**

未収金の状況 (中期的な目標)

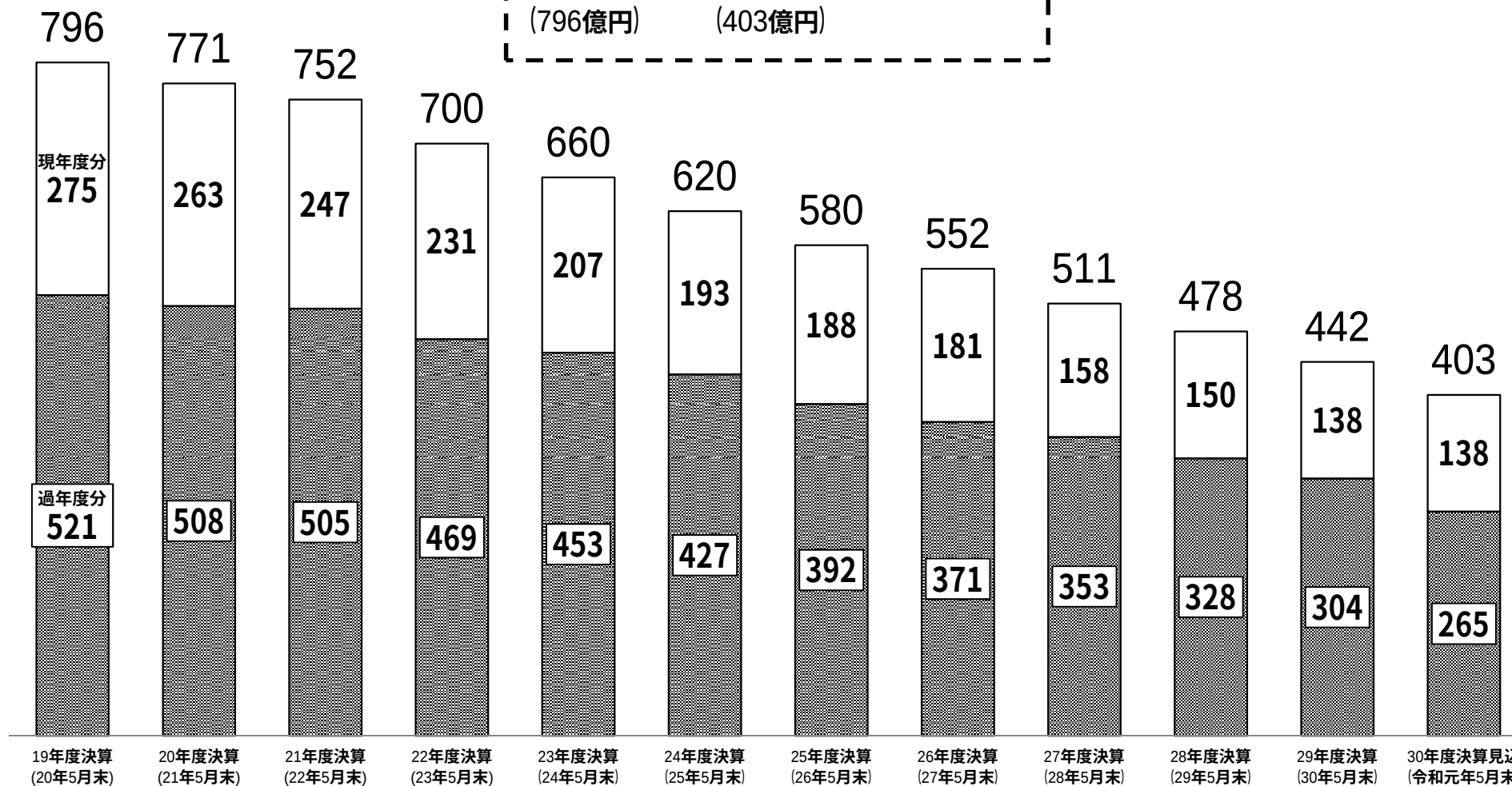
(単位: 億円)



未収金の状況 (平成19年度～)

(単位: 億円)

平成19年度→平成30年度 ▲393億円
(796億円) (403億円)



平成30年度決算見込における未収金の主な内訳

上段：30年度

下段（ ）：29年度

(単位：百万円)

	前年度決算時 未収金残高 29年度決算時 下段（ ）28年度決算 A	今年度徴収済額 〔過年度分〕 30年4月～31年3月 B	不納欠損処理等 〔過年度分〕 30年4月～31年3月 C	決算見込未収金 〔過年度分〕 31年3月末 D = A - B - C	現年度賦課分 未収金 令和元年5月末 E	決算見込未収金計 30年度決算見込 F = D + E
国民健康保険料	15,570 (17,385)	3,582 (3,574)	4,278 (4,625)	7,710 (9,186)	5,985 (6,384)	13,695 (15,570)
市税	10,121 (11,930)	3,114 (3,463)	1,806 (2,182)	5,201 (6,285)	4,372 (3,836)	9,573 (10,121)
生活保護費返還金	9,190 (8,637)	280 (238)	1,567 (323)	7,343 (8,076)	1,168 (1,114)	8,511 (9,190)
介護保険料	1,992 (2,160)	319 (378)	727 (744)	946 (1,038)	970 (954)	1,916 (1,992)
住宅使用料	628 (737)	143 (152)	147 (100)	338 (485)	137 (143)	475 (628)
保育所保育料	322 (252)	105 (123)	32 (△ 95)	185 (224)	102 (98)	287 (322)
その他の債権	6,396 (6,703)	833 (842)	770 (786)	4,793 (5,075)	1,084 (1,321)	5,877 (6,396)
合計	44,219 (47,804)	8,376 (8,770)	9,327 (8,665)	26,516 (30,369)	13,818 (13,850)	40,334 (44,219)

〔内訳〕

一般会計	24,202 (25,679)	3,975 (4,322)	3,981 (2,911)	16,246 (18,446)	6,160 (5,756)	22,406 (24,202)
特別会計	20,017 (22,125)	4,401 (4,448)	5,346 (5,754)	10,270 (11,923)	7,658 (8,094)	17,928 (20,017)

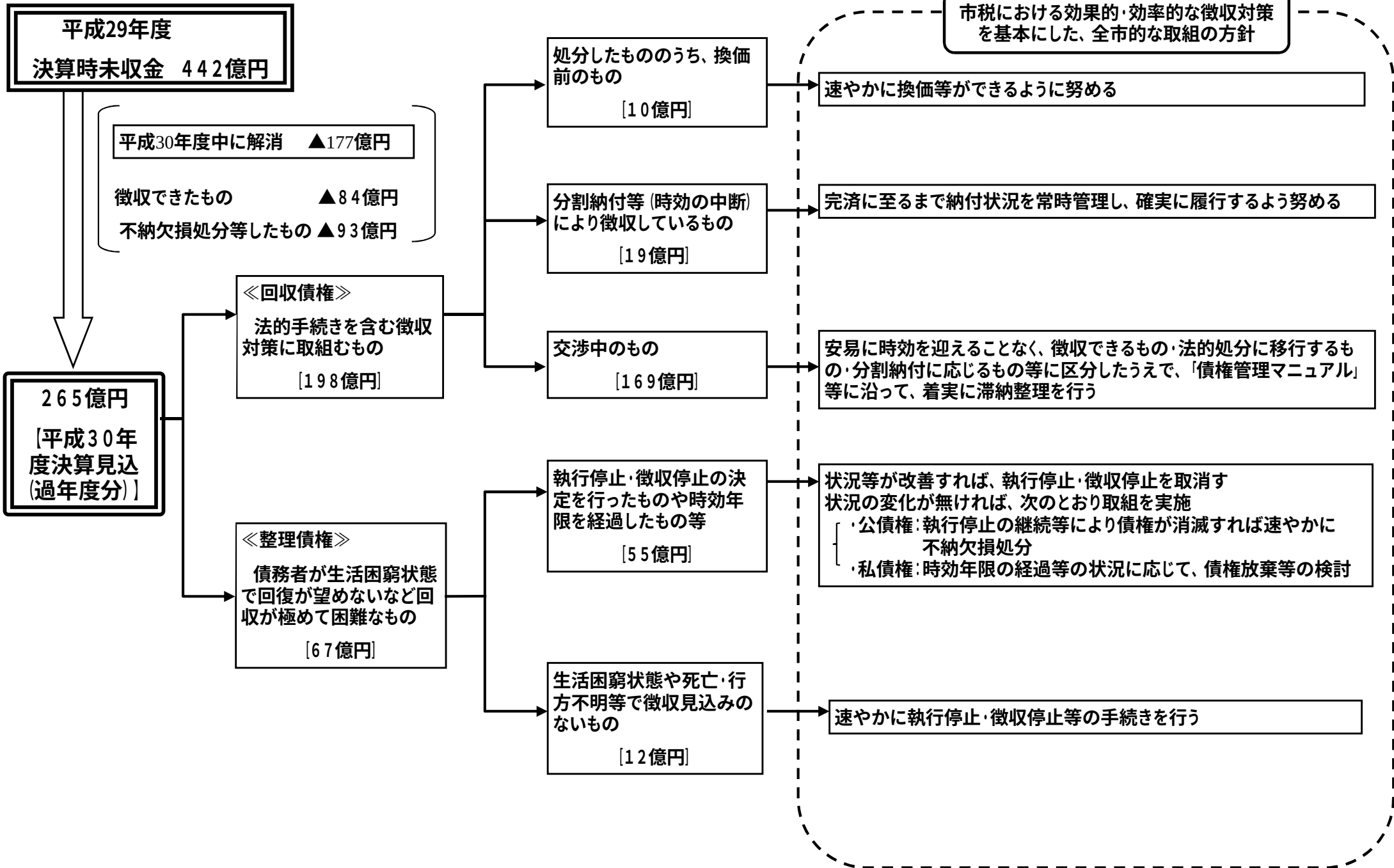
平成30年度決算見込における未収金の所属別状況

参考資料

(単位:千円)

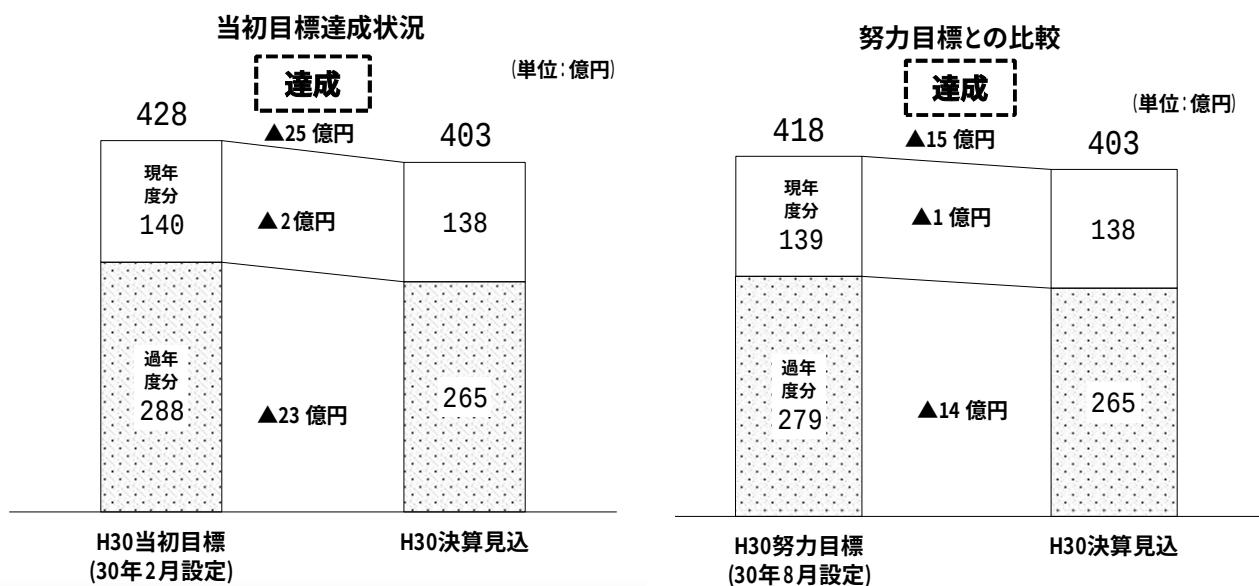
所 属	29年度決算時 未収金残高 A	30年度徴収済額 〔過年度分〕 B	30年度不納欠損処理等 〔過年度分〕 C	30年度決算見込 〔過年度分〕 D=A-B-C	30年度賦課分 未収金〔現年度分〕 E	30年度決算見込未収金計 F=D+E
人 事 室	3,136	20	0	3,116	280	3,396
区 役 所	2,010	155	0	1,855	16	1,871
危 機 管 理 室	113,137	6,146	0	106,991	0	106,991
経 済 戦 略 局	113,258	1,273	1,882	110,103	3	110,106
中 央 卸 売 市 場	19,864	2,318	1,955	15,591	5,121	20,712
市 民 局	160	0	80	80	1	81
財 政 局	10,123,198	3,114,739	1,806,003	5,202,456	4,372,399	9,574,855
契 約 管 財 局	53,123	9,187	0	43,936	14,781	58,717
都 市 計 画 局	1,857	0	0	1,857	0	1,857
福 祉 局	29,214,191	4,583,969	7,029,313	17,600,909	8,691,126	26,292,035
健 康 局	1,364	47	3	1,314	53	1,367
こ ど も 青 少 年 局	1,397,674	188,419	54,097	1,155,158	192,386	1,347,544
環 境 局	18,301	2,320	1,796	14,185	2,119	16,304
都 市 整 備 局	2,108,768	176,199	349,632	1,582,937	187,966	1,770,903
建 設 局	210,070	117,687	9,180	83,203	130,049	213,252
港 湾 局	347,681	39,792	17,924	289,965	66,624	356,589
消 防 局	771	128	0	643	0	643
水 道 局	132,532	60,260	13,549	58,723	71,431	130,154
教 育 委 員 会 事 務 局	358,217	72,715	42,283	243,219	83,921	327,140
合 計	44,219,312	8,375,374	9,327,697	26,516,241	13,818,276	40,334,517
	26以前分15,774,968	26以前分1,084,208	26以前分4,142,214	26以前分10,548,546		26以前分10,548,546
	27賦課分5,342,107	27賦課分766,871	27賦課分1,644,431	27賦課分2,930,805		27賦課分2,930,805
	28賦課分9,252,540	28賦課分1,929,035	28賦課分2,651,589	28賦課分4,671,916		28賦課分4,671,916
	29賦課分13,849,697	29賦課分4,595,260	29賦課分889,463	29賦課分8,364,974		29賦課分8,364,974
						30賦課分13,818,276

平成29年度決算時未収金の解消に向けた今後の対策のまとめ



2 平成 30 年度の目標達成状況及び重点取組事項の実施状況

(1) 市全体の目標金額の達成状況（平成 30 年度決算見込）



※未収金が発生している債権の徴収率

合計	95.4%
現年度	98.7%
過年度	19.9%

合計	95.6%
現年度	98.7%
過年度	19.1%

合計	95.5%
現年度	98.7%
過年度	20.4%

合計	95.6%
現年度	98.7%
過年度	19.1%

平成 30 年度の未収金残高当初目標 428 億円に対し、決算見込における未収金残高が 403 億円となったため、当初目標を大幅に上回る結果となった。

現年・過年度別にみると、現年度分は、出納整理期間の取組等により、また過年度分については、賦課年度が古くなったもの等の回収困難な焦げ付き事案が増えつつあるなか、滞納処分の徹底による債権回収や積極的な債権整理の取組を実施し、目標を達成することができた。

主要債権について債権別にみると、国民健康保険料、市税、生活保護費返還金、住宅使用料が当初目標を上回る削減を達成できたが、介護保険料、保育所保育料については、目標を達成できなかった。

今後も引き続き、未収金残高压縮に向け、確実な回収・整理等を行っていく必要がある。

未収金残高目標（債権別）との比較

○主要債権

(単位:百万円)

	所属	H29年度末 未収金残高 A	H30年度末 未収金残高 (当初目標) B	H30年度末 未収金残高 (努力目標) C	H30年度末 未収金残高 (見込) D	H29～H30 ▲削減額 D-A	当初目標額との 比較 D-B	努力目標額 との比較 D-C
国民健康保険料	福祉局	15,570	14,638	14,638	13,695	▲ 1,875	▲ 943	▲ 943
市 税	財政局	10,121	10,221	9,543	9,573	▲ 548	▲ 648	30
生活保護費返還金	福祉局	9,190	9,812	9,438	8,511	▲ 679	▲ 1,301	▲ 927
介護保険料	福祉局	1,992	1,880	1,922	1,916	▲ 76	36	▲ 6
住宅使用料	都市整備局	628	571	570	475	▲ 153	▲ 96	▲ 95
保育所保育料	こども青少年局	322	218	218	287	▲ 35	69	69

○その他主要債権

	所属	H29年度末 未収金残高 A	H30年度末 未収金残高 (当初目標) B	H30年度末 未収金残高 (努力目標) C	H30年度末 未収金残高 (見込) D	H29～H30 ▲削減額 D-A	当初目標額との 比較 D-B	努力目標額 との比較 D-C
災害援護資金貸付金	危機管理室	113	105	103	107	▲ 6	2	4
後期高齢者医療保険料	福祉局	544	478	483	505	▲ 39	27	22
生活保護法指定 医療機関等返還金	福祉局	409	368	344	185	▲ 224	▲ 183	▲ 159
国民健康保険料(不現住)	福祉局	362	319	348	302	▲ 60	▲ 17	▲ 46
国民健康保険給付費返 還金	福祉局	318	218	221	301	▲ 17	83	80
介護保険給付費不正・不当利得 返還金及び加算金	福祉局	140	113	113	135	▲ 5	22	22
大学奨学費貸付金返 還金収入	福祉局	72	43	44	43	▲ 29	0	▲ 1
居宅介護給付費返還金 (居宅生活支援費返還金)	福祉局	69	42	42	67	▲ 2	25	25
土地賃貸料	契約管財局	50	40	40	56	6	16	16
母子父子寡婦福祉貸付金	こども青少年局	700	715	690	685	▲ 15	▲ 30	▲ 5
児童扶養手当返還金	こども青少年局	188	163	163	191	3	28	28
児童福祉施設徴収金	こども青少年局	78	42	67	84	6	42	17
霊園手数料	環境局	13	9	9	12	▲ 1	3	3
不正入居等損害金 (市営住宅)	都市整備局	1,429	1,468	1,399	1,245	▲ 184	▲ 223	▲ 154
下水道使用料	建設局	182	180	180	187	5	7	7
土地賃貸料 (一般会計)	港湾局	207	197	181	153	▲ 54	▲ 44	▲ 28
土地賃貸料相当損害金等	港湾局	126	123	123	188	62	65	65
給 水 料	水道局	109	115	109	109	0	▲ 6	0
学 校 給 食 費	教育委員会 事務局	160	109	180	173	13	64	▲ 7
高等学校等奨学金 貸付金返還金	教育委員会 事務局	109	39	50	66	▲ 43	27	16

〔 内 訳 〕

	H29年度末 未収金残高 A	H30年度末 未収金残高 (当初目標) B	H30年度末 未収金残高 (努力目標) C	H30年度末 未収金残高 (見込) D	H29～H30 ▲削減額 D-A	当初目標額との 比較 D-B	努力目標額 との比較 D-C
一 般 会 計	24,202	24,069	23,067	22,406	▲ 1,796	▲ 1,663	▲ 661
特 別 会 計	20,017	18,719	18,763	17,928	▲ 2,089	▲ 791	▲ 835

未収金残高目標 (所属別) との比較

(単位:千円)

所 属	H29年度末 未収金残高 A	H30年度末 未収金残高 (当初目標) B	H30年度末 未収金残高 (努力目標) C	H30年度末 未収金残高 (見込) D	H29～H30 ▲削減額 D-A	当初目標額との 比較 D-B	努力目標額 との比較 D-C
人 事 室	3,136	1,590	1,590	3,396	260	1,806	1,806
区 役 所	2,010	1,445	1,414	1,871	▲ 139	426	457
危 機 管 理 室	113,137	105,323	102,962	106,991	▲ 6,146	1,668	4,029
経 済 戦 略 局	113,258	29,038	25,624	110,106	▲ 3,152	81,068	84,482
中 央 卸 売 市 場	19,864	16,002	14,169	20,712	848	4,710	6,543
市 民 局	160	112	14	81	▲ 79	▲ 31	67
財 政 局	10,123,198	10,220,938	9,542,513	9,574,855	▲ 548,343	▲ 646,083	32,342
契 約 管 財 局	53,123	40,615	40,242	58,717	5,594	18,102	18,475
都 市 計 画 局	1,857	0	1,857	1,857	0	1,857	0
福 祉 局	29,214,191	28,198,176	27,896,080	26,292,035	▲ 2,922,156	▲ 1,906,141	▲ 1,604,045
健 康 局	1,364	858	926	1,367	3	509	441
こども青少年局	1,397,674	1,233,496	1,233,256	1,347,544	▲ 50,130	114,048	114,288
環 境 局	18,301	13,691	12,915	16,304	▲ 1,997	2,613	3,389
都 市 整 備 局	2,108,768	2,098,542	2,024,574	1,770,903	▲ 337,865	▲ 327,639	▲ 253,671
建 設 局	210,070	195,069	194,664	213,252	3,182	18,183	18,588
港 湾 局	347,681	320,340	304,735	356,589	8,908	36,249	51,854
消 防 局	771	714	642	643	▲ 128	▲ 71	1
水 道 局	132,532	129,952	123,546	130,154	▲ 2,378	202	6,608
教育委員会事務局	358,217	182,539	308,610	327,140	▲ 31,077	144,601	18,530
合 計	44,219,312	42,788,440	41,830,333	40,334,517	▲ 3,884,795	▲ 2,453,923	▲ 1,495,816

(2) 目標達成のための重点取組事項の実施状況(第 24 回市債権回収対策会議で設定)

取組 1：強制徴収できる公債権については、財産調査（給与・預金等）を強化し、納付能力があるすべての滞納者に対して滞納処分を徹底。

→目標達成のため下記の取組を実施した。

なお、取組状況については、ヒアリング等により各所属に確認した。

○強制徴収できる公債権の差押え

(平成 30 年度 30,816 件 【前年度実績：29,894 件】)

主な債権の差押え実施状況(件数)	
市税	21,968
国民健康保険料	7,866
介護保険料	512
保育所保育料	383

○「OJT による徴収事務担当者の育成」の実施

・研修前期（7 月～10 月）6 所属 6 名参加

研修後期（11 月～3 月）6 所属 6 名参加

取組 2：強制徴収できない公債権及び私債権については、預金、給与収入等を有するなど納付能力がある滞納者に対して、支払督促をはじめとする厳正な法的手続きを実施。

→目標達成のため下記の取組を実施した。

以前から法的手続きを実施している債権では着実に取組が進んでおり、一部の債権では法的手続きの取組を強化している。

引続き積極的に法的手続きを実施していく必要がある。

○法的手続きの実施

(平成 30 年度：9 債権 1,387 件【前年度実績：11 債権 1,233 件】)

主な債権の法的手続き実施状況(件数)	
住宅使用料	601
不正入居等損害金	404
学校給食費	232

取組 3：私債権について、債務者の状況を精査し、回収不能な債権については、債権放棄をはじめとする適正な未収債権の整理を実施。

- 対策会議、未収金ヒアリング及び大阪市債権管理・回収アドバイザーを活用し、複数の債権について債権放棄の手続きを行ってきたところであり、従来からの取組が広がりを見せている。
今後も引き続き、適正な未収債権の整理を実施する必要がある。

○債権放棄の実施

(平成 30 年度 15 債権 93,802 千円【前年度実績：10 債権 97,386 千円】)

※平成 30 年度分は平成 30 年度中に議決、報告があったものを集計している。
前年度実績は、平成 29 年度中に議決、報告があったものを集計している。

取組 4：平成 30 年度中に時効を迎える債権については、行方不明等により不可能な場合を除き、債務承認書、分納誓約書の取得など、時効中断のため最大限取組を実施。やむを得ず、時効中断を行えない場合は、財産調査を行い、滞納処分の執行停止又は徴収停止を実施。

- 行方不明等により不可能な場合を除き、債務承認書、分納誓約書の取得など、時効中断のために最大限取組を実施した。やむを得ず、時効中断を行えない場合は、財産調査を行い、滞納処分の執行停止又は徴収停止の取組を実施した。なお、取組状況については、ヒアリング等により各所属に確認した。

取組 5：口座振替勧奨等による納期内納付率向上の取組によって新規未収金の発生を抑制。

→ 口座振替勧奨をはじめとした多様な納付環境の整備による納期内納付率向上の取組

○多くの債権で口座振替加入勧奨を実施。

主な債権の口座振替収納の普及率

	平成29年度末の状況	平成30年度末の状況
国民健康保険料	48.0%	48.8%
市税	25.4%	25.0%
生活保護費返還金	44.4%	44.1%
介護保険料	48.1%	51.3%
住宅使用料	67.6%	66.4%
保育所保育料	92.9%	93.5%

○一部の債権でクレジット収納などの新たな納付環境を整備のうえ、実施。

(3) 消滅時効期間を経過する債権に対する適切な事務処理の徹底について

→ 上記 1～4 の取組を徹底させるため、各所属に対し、平成 30 年度中に消滅時効期間を経過する予定の債権で、滞納者一人あたりの滞納金額が 10 万円以上の債権について、滞納者数・金額の把握及び対応状況の追跡調査を実施し、対応状況が思わしくない債権所属に対する指導を徹底するとともに、取組みの進捗管理、取組内容の認識共有を図った。

平成30年7月1日～平成31年3月31日に消滅時効期間を経過する予定の債権対応状況

	対象債権 総額	①債務承認により、 時効中断した債権金額 (完納分を含む)	②法的手続により、 時効中断した債権金額	③滞納処分の停止又は 徴収停止の決議を行った 債権金額	④ ①～③以外の状況にある 債権金額 (破産免責決定を受けた 債権を含む)
1回目調査 (平成30年8月末時点)	約32億円	0億円	0億円	約5億円	約27億円
↓					
4回目調査 (令和元年5月末時点)	約32億円	約3億円	約1億円	約6億円	約22億円

対象債権総額約 32 億円のうち約 10 億円について、債務承認や法的手続きにより時効中断がなされ、また滞納処分の停止又は徴収停止の決議を行うなど、適切な手続きを実施した。それ以外の債権についても大半が、財産調査を終えているが、滞納者との面会が果たせないまま、時効を経過してしまったものや破産免責決定を受けているものなど、明確な理由がある債権である。

議題 2

令和元年度の目標及び具体処理策について

1 令和元年度の未収金残高目標について

令和元年度末 未収金残高当初目標 413 億円【平成 30 年度末未収金残高見込 403 億円（30 年度比 10 億円）】
 現年度分目標 131 億円【平成 30 年度末未収金残高見込 138 億円（30 年度比 ▲7 億円）】
 過年度分目標 282 億円【平成 30 年度末未収金残高見込 265 億円（30 年度比 17 億円）】

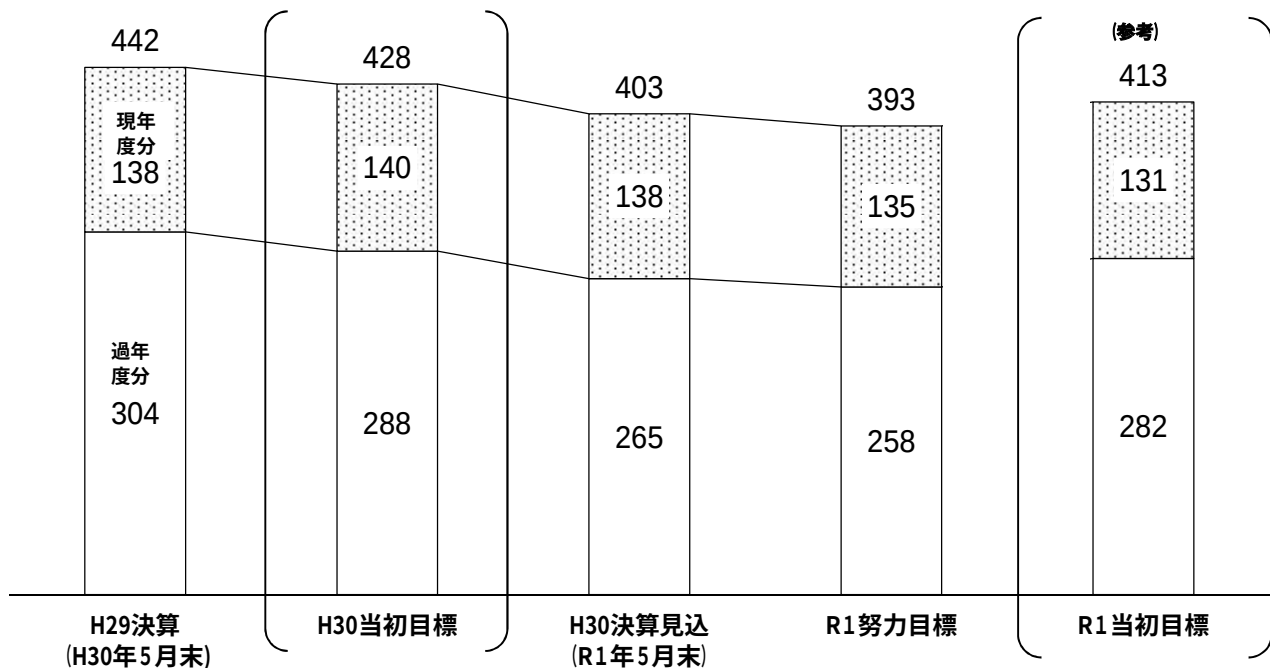
1 年前倒しで令和元年度の当初目標を達成したため、以下のとおり努力目標を設定する



令和元年度末 未収金残高努力目標 393 億円【平成 30 年度末未収金残高見込 403 億円（30 年度比▲10 億円）】
 現年度分目標 135 億円【平成 30 年度末未収金残高見込 138 億円（30 年度比▲3 億円）】
 過年度分目標 258 億円【平成 30 年度末未収金残高見込 265 億円（30 年度比▲7 億円）】

未収金の推移（イメージ）

（単位：億円）



※未収金が発生している債権の徴収率

合計 95.0%	合計 95.4%	合計 95.6%	合計 96.0%	合計 95.7%
現年度 98.6%	現年度 98.7%	現年度 98.7%	現年度 98.8%	現年度 98.8%
過年度 18.5%	過年度 19.9%	過年度 19.1%	過年度 20.0%	過年度 19.5%

平成 30 年度決算見込については、平成 30 年度当初目標と比較して、未収金残高を 25 億円圧縮し、さらに令和元年度当初目標を 1 年前倒しで達成した。

令和元年度についても、現年度徴収率をさらに向上させること、過年度対策として集中整理期間を設け、効果的効率的な回収を図ること、破産等により回収困難な債権については債権整理を行っていくこと等で、今回の対策会議で設定する 393 億円の努力目標額達成を目指して、引き続き未収金対策に取り組むこととする。

なお、徴収状況によっては、随時、大阪市債権回収対策推進会議の開催などによって、進捗管理を強化することとする。

未収金残高目標 (債権別)

○主要債権

(単位:百万円)

	所属	H29年度末 未収金残高	H30年度末 未収金残高(見込)	R1年度末 未収金残高(努力目標)	(参考) R1年度末 未収金残高(当初目標)
国 民 健 康 保 険 料	福祉局	15,570	13,695	12,865	13,799
市 税	財政局	10,121	9,573	9,536	9,529
生 活 保 護 費 返 還 金	福祉局	9,190	8,511	8,715	10,299
介 護 保 険 料	福祉局	1,992	1,916	2,027	1,855
住 宅 使 用 料	都市整備局	628	475	482	542
保 育 所 保 育 料	こども青少年局	322	287	205	205

○その他主要債権

(単位:百万円)

	所属	H29年度末 未収金残高	H30年度末 未収金残高(見込)	R1年度末 未収金残高(努力目標)	(参考) R1年度末 未収金残高(当初目標)
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	危機管理室	113	107	99	99
後期高齢者医療保険料	福祉局	544	505	488	473
生 活 保 護 法 指 定 医 療 機 関 等 返 還 金	福祉局	409	185	181	336
国民健康保険料(不現住)	福祉局	362	302	295	302
国 民 健 康 保 険 給 付 費 金 返 還	福祉局	318	301	243	119
介護保険給付費不正・不当利得 返 還 金 及 び 加 算 金	福祉局	140	135	124	106
大 学 奨 学 費 貸 付 金 返 還 金 収 入	福祉局	72	43	32	21
居 宅 介 護 給 付 費 返 還 金 (居宅生活支援費返還金)	福祉局	69	67	65	24
土 地 賃 貸 料	契約管財局	50	56	55	40
母子父子寡婦福祉貸付金	こども青少年局	700	685	675	709
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	こども青少年局	188	191	187	158
児 童 福 祉 施 設 徴 収 金	こども青少年局	78	84	86	39
霊 園 手 数 料	環境局	13	12	13	8
不 正 入 居 等 損 害 金 (市 営 住 宅)	都市整備局	1,429	1,245	1,212	1,437
下 水 道 使 用 料	建設局	182	187	184	180
土 地 賃 貸 料 (一 般 会 計)	港湾局	207	153	153	197
土地賃貸料相当損害金等	港湾局	126	188	185	121
給 水 料	水道局	109	109	109	115
学 校 給 食 費	教育委員会 事務局	160	173	197	80
高 等 学 校 等 奨 学 金 貸 付 金 返 還 金	教育委員会 事務局	109	66	47	30

【 内 訳 】

	H29年度末 未収金残高	H30年度末 未収金残高(見込)	R1年度末 未収金残高(努力目標)	(参考) R1年度末 未収金残高(当初目標)
一 般 会 計	24,202	22,406	22,199	23,637
特 別 会 計	20,017	17,928	17,083	17,710

未収金残高目標 (所属別)

(単位:千円)

所 属	H29年度末 未収金残高	H30年度末 未収金残高 (見込)	R1年度末 未収金残高 (努力目標)	(参考) R1年度末 未収金残高 (当初目標)
人 事 室	3,136	3,396	3,396	1,590
区 役 所	2,010	1,871	1,454	1,365
危 機 管 理 室	113,137	106,991	98,673	98,877
経 済 戦 略 局	113,258	110,106	25,402	28,534
中 央 卸 売 市 場	19,864	20,712	20,334	14,503
市 民 局	160	81	81	104
財 政 局	10,123,198	9,574,855	9,536,422	9,529,141
契 約 管 財 局	53,123	58,717	55,219	40,191
都 市 計 画 局	1,857	1,857	0	0
福 祉 局	29,214,191	26,292,035	25,548,468	27,598,048
健 康 局	1,364	1,367	1,272	853
こ ども 青 少 年 局	1,397,674	1,347,544	1,247,379	1,201,013
環 境 局	18,301	16,304	15,524	12,372
都 市 整 備 局	2,108,768	1,770,903	1,741,635	2,045,615
建 設 局	210,070	213,252	198,751	193,708
港 湾 局	347,681	356,589	349,367	318,283
消 防 局	771	643	643	714
水 道 局	132,532	130,154	117,045	127,484
教 育 委 員 会 事 務 局	358,217	327,140	320,782	135,023
合 計	44,219,312	40,334,517	39,281,847	41,347,418

2 目標達成のための重点取組事項

- (1) 強制徴収できる公債権については、財産調査（給与・預金等）を強化し、納付能力があるすべての滞納者に対して滞納処分を徹底。
- (2) 強制徴収できない公債権及び私債権については、預金、給与収入等を有するなど納付能力がある滞納者に対して、支払督促をはじめとする厳正な法的手続きを実施。
- (3) 私債権について、債務者の状況を精査し、回収不能な債権については、債権放棄をはじめとする適正な未収債権の整理を実施。
- (4) 令和元年度中に時効を迎える債権については、行方不明等により不可能な場合を除き、債務承認書、分納誓約書の取得など、時効中断のため最大限取組を実施。やむを得ず、時効中断を行えない場合は、財産調査を行い、滞納処分の執行停止又は徴収停止を実施。
- (5) 口座振替勧奨等による納期内納付促進の取組によって新規未収金の発生を抑制。

3 消滅時効期間を経過する債権に対する適切な事務処理の徹底について

上記2（1）～（4）の取組を徹底させるため、各所属に対し、令和元年度中に消滅時効期間を経過する予定の債権で、滞納者一人あたりの滞納金額が10万円以上の債権について、滞納者数・金額の把握及び対応状況の追跡調査を実施し、対応状況が思わしくない債権所属に対する指導を徹底するとともに、取組みの進捗管理、取組内容の認識共有を図る。（平成31年2月12日付「消滅時効期間を経過する債権に対する適切な事務処理の徹底について（依頼）」を参照）

※令和元年度については、照会期間を通年とし、回答時期を7月末、10月末、1月末、3月末に各所属からご報告いただいている未収金の状況の回答に合わせる。

民間委託の活用状況 (平成31年3月末現在)

(主要債権)

国民健康保険料		市税		介護保険料		市営住宅使用料	
委託先の種別	対象案件	委託先の種別	対象案件	委託先の種別	対象案件	委託先の種別	対象案件
民間委託業者 (コールセンター)	督促状を発付した世帯のうち未納月が1期の滞納世帯への納付勧奨	民間委託業者 (納税推進センター)	・原則として、現年度分滞納者への納付勧奨 ・催告書及び財産調査資料の作成補助	民間委託業者 (コールセンター及び訪問徴収)	・督促状納期経過後も滞納が続く場合の納付勧奨 ・訪問徴収希望者への徴収実施	弁護士法人	退去した使用料滞納者を対象とした納付勧奨及び催告等

(その他主要債権)

土地賃貸料 (契約管財)		後期高齢者医療保険料		母子父子寡婦福祉資金貸付金		不正入居等損害金 (市営住宅)	
委託先の種別	対象案件	委託先の種別	対象案件	委託先の種別	対象案件	委託先の種別	対象案件
弁護士	滞納案件の解消にかかる法律相談を行うとともに、弁護士からの督促等を行う	民間委託業者 (コールセンター)	・督促状の指定期限を過ぎてなお納付がない滞納者への納付勧奨 ・75歳年齢到達者に対し、口座振替用紙の発送	サービサー	滞納額20万円以上の滞納者または府外居住者滞納者を対象として、電話督促や訪問徴収を行う	弁護士法人	退去した損害金滞納者を対象とした納付勧奨及び催告等

土地賃貸料 (港湾局)		土地賃貸料相当損害金等 (港湾局)		給水料		学校給食費	
委託先の種別	対象案件	委託先の種別	対象案件	委託先の種別	対象案件	委託先の種別	対象案件
弁護士	債務名義取得済みの特定の債権について、財産調査から強制執行までの業務を委託	弁護士	債務名義取得済みの特定の債権について、財産調査から強制執行までの業務を委託	水道メータ検針・計量審査・料金徴収等委託事業者	原則として未納案件全てについて、納付勧奨・督促・徴収を行う	弁護士法人	高額未納者等を対象に、催告業務と納付相談を行う

(その他債権)

高等学校授業料	
委託先の種別	対象案件
弁護士法人	長期高額滞納者を対象に、滞納整理の業務委託を実施

4 主要債権の目標及び具体処理策について

・国民健康保険料	別-1～	} 別紙A 3 資料
・市税	別-3～	
・生活保護費返還金	別-5～	
・介護保険料	別-9～	
・住宅使用料	別-11～	
・保育所保育料	別-13～	
・市債権回収対策室	P20～	
・その他主要債権	P22～	

5 行政区別の未収金残高目標について P29～

平成30年度 市債権回収対策室の徴収状況

(令和元年5月末日現在)

(1) 個別に事案引継を行ったもの

債権名	所管局 (会計)	引継対象、条件	件数 (件)	引継金額 (百万円)	徴収目標額 (百万円)	徴収実績 (百万円)	徴収率 (円単位で算出)
国民健康保険料	福祉局 (国保)	国保制度離脱後に社会保険へ 加入及び市外転出の滞納者	1,676	276	58	78	28.5%
市 税	財政局	国民健康保険料 との重複滞納	2,015	298	84	104	34.7%
本 料 (税) 計			3,691	574	142	182	31.7%
上記債権に伴う延滞金等			—	—	16	20	—
合 計 ①			3,691	574	(A) 158	(B) 202	
					目標達成率 (B) / (A)	127.8%	

(2) 財産調査・滞納処分強化によるもの (区役所との連携による徴収効果額)

債権名	所管局 (会計)	対象条件	財産調査対象 滞納額(百万円)	徴収効果目標額 (百万円)	徴収効果額 (百万円)	目標達成率
国民健康保険料	福祉局 (国保)	5期以上の長期滞納者等	13,960	800	607	75.9%
介護保険料	福祉局 (介護)	保険料第1段階 (生活保護の受給者等) を除く滞納者	1,814	350	430	122.9%
合 計 ②			15,774	(C) 1,150	(D)1,037	90.2%

合計 ①+②	徴収目標額(百万円) (A) + (C)	徴収実績 (百万円) (B) + (D)	目標達成率
	1,308	1,239	94.7%

令和元年度 市債権回収対策室の徴収目標

(1) 個別に事案引継を行ったもの

債権名	所管局 (会計)	引継対象、条件	件数 (件)	引継金額 (百万円)	徴収目標額 (百万円)	目標徴収率
国民健康保険料	福祉局 (国保)	国保制度離脱後に社会保険へ 加入及び市外転出の滞納者	1,770	326	81	24.8%
市 税	財政局	国民健康保険料 との重複滞納	2,026	303	101	33.0%
本 料 (税) 計			3,796	629	182	28.8%
上記債権に伴う延滞金等			—	—	20	—
合 計 ①			3,796	629	(A) 202	

(2) 財産調査・滞納処分強化によるもの (区役所との連携による徴収効果額)

債権名	所管局 (会計)	対象条件	財産調査対象 滞納額(百万円)	徴収効果目標額 (百万円)
国民健康保険料	福祉局 (国保)	5期以上の長期滞納者等	12,059	610
介護保険料	福祉局 (介護)	保険料第1段階 (生活保護の受給者等) を除く滞納者	1,750	430
合 計 ②			13,809	(B) 1,040

合計 ①+②	徴収目標額(百万円) (A) + (B)
	1,242

その他主要債権の目標・具体処理策等の概要について

債権名	目標及び具体処理策等	所属									
災害援護資金貸付金 〔私債権〕	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table border="1"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td><td></td><td>B1</td> </tr> </table> 【未収金残高(30実績): 106,991千円(30当初目標): 105,323千円】 ・分割納付誓約を締結した債務者については、5名が完済となった。 ・これまで区役所で回収事務を行っていた債権について、全区分を危機管理室へ引き継ぎ、未収債権の管理を強化した。 ○令和元年度の取組内容 【未収金残高(令和元努力目標): 98,673千円(過年度: 98,673千円)】 ・分割納付誓約を締結した債務者に対しては、引き続き債権回収マニュアルに基づく確実な納付管理を徹底していく。 ・分割納付誓約の提出のない者については、引き続き分割納付誓約書の提出を求めるとともに、納付のない者について登記簿調査等をはじめとした財産確認など法的手続きを視野に入れた取り組みを行っていく。	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1		B1	危機管理室
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1		B1									
後期高齢者医療保険料 〔公債権(強制徴収可)〕	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table border="1"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td><td>A</td><td>B1</td> </tr> </table> 【未収金残高(30実績): 505,263千円(30当初目標): 478,405千円】 ・平成26年度から、調査対象を拡大し、高額な未納被保険者にかかる財産調査を順次実施し、十分な資力があり、理由もなく滞納を続ける者については、滞納処分を実施した。財産の差し押さえについては、預金差押47件にくわえ、給与12件・年金4件・生命保険1件の差押を実施し、未収金回収に努めた。 ○令和元年度の取組内容 【未収金残高(令和元努力目標): 487,835千円(現年度: 254,512千円 過年度: 233,323千円)】 ・区での認識向上と取組み強化のために区ヒアリングを実施し、収納率の高い区のノウハウを共有する場を設け、さらなる収納率向上に努める。 ・収納率向上に向けて、以前までの預金の差押と並行し、年金・給与・生命保険の差押を実施し、未収金回収に努める。	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	A	B1	福祉局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	A	B1									
生活保護法指定医療機関等返還金 〔公債権(強制徴収不可)〕	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table border="1"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>A</td><td>A</td><td>A</td> </tr> </table> 【未収金残高(30実績): 184,837千円(30当初目標): 368,125千円】 ・債権が高額なことにより分割納付が長期化している債権については、年間返還額の見直し協議等を行うなど、長期化を極力防ぐことによる未収額の圧縮に努めた。 ・返還金発生事実確認後、対象医療機関等に対して速やかに返還請求を行うと同時に納付指導を実施した。 ○令和元年度の取組内容 【未収金残高(令和元努力目標): 180,924千円(現年度: 19,007千円 過年度: 161,917千円)】 ・顧問弁護士や債権管理・回収アドバイザーへの相談を実施し、有効な請求方法等の検討を行うとともに、徴収見込のない債権等は、徴収停止等の措置を行う。	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	A	A	A	
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
A	A	A									

債権名	目標及び具体処理策等	所属									
国民健康保険料(不現住) 〔公債権(強制徴収可)〕	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table><tr><th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th></tr><tr><th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th></tr><tr><td>A</td><td>A</td><td>B1</td></tr></table> 【未収金残高(30実績): 301,525千円(30当初目標): 319,057千円】 ・不現住世帯の早期発見に努め、所在不明等の被保険者について、住民基本台帳の担当と連携し、職権消除等を促した。 ○令和元年度の取組内容 【未収金残高(令元努力目標): 294,533千円(現年度: 110,422千円 過年度: 184,111千円)】 ・引続き、不現住世帯の早期発見に努め、所在不明等の被保険者について、住民基本台帳の担当と連携し、職権消除等を促す。	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	A	A	B1	
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
A	A	B1									
国民健康保険給付費返還金 〔私債権・公債権(強制徴収可)〕	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table><tr><th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th></tr><tr><th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th></tr><tr><td>B1</td><td>B1</td><td>B1</td></tr></table> 【未収金残高(30実績): 301,108千円(30当初目標): 218,438千円】 ・滞納世帯との接触強化を図り、分割納付も含めて未収金の解消を図った。 ・医療機関等の随分以前に破産免責を受けていた債権については、弁護士相談を踏まえ、債権放棄を行ない、不納欠損処理をした。 ○令和元年度の取組内容 【未収金残高(令元努力目標): 243,399千円(現年度: 32,873千円 過年度: 210,526千円)】 ・所在が把握できており、支払能力を有していると思われる債務者については、支払督促等を行い、債権回収に努める。 ・生活困窮状態で徴収見込のないものや、死亡、行方不明等で徴収見込のないもの等について、再度整理を行ったうえで、法令等に従い履行延期特約や徴収停止等の適切な措置を行う。 ・破産免責債権については、債権放棄を行う。	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	福祉局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									
介護保険給付費不正・不当利得返還金及び加算金 〔公債権(強制徴収可・不可)〕	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table><tr><th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th></tr><tr><th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th></tr><tr><td>B1</td><td>B1</td><td>B1</td></tr></table> 【未収金残高(30実績): 135,377千円(30当初目標): 112,685千円】 ・速やかに納付交渉を行うとともに、必要に応じて弁護士等の助言を得て、適切な債権回収に努めた。 ○令和元年度の取組内容 【未収金残高(令元努力目標): 124,012千円(現年度: 7,207千円 過年度: 116,805千円)】 ・弁護士等専門家の助言を仰ぎ、適切な債権回収を進める。 ・特に悪質な事業者については、指定指導担当部署とも連携し、刑事告訴等の法的な手段も視野に入れて対応していく。	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									

債権名	目標及び具体処理策等	所属									
大学奨学金貸付金返還金〔私債権〕	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table><tr><th colspan="3">目標達成状況(現年度＋過年度)</th></tr><tr><th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th></tr><tr><td>A</td><td>B1</td><td>A</td></tr></table> 〔未収金残高(30実績)：42,916千円(30当初目標)：43,330千円〕 ・返還免除等の未申請者に申請を働きかけるとともに、債権の一部が消滅時効を迎える者に対しては、支払督促・訴訟等の法的措置により債権の保全に努めた。 ○令和元年度の取組内容 〔未収金残高(令和元年度努力目標)：32,314千円(現年度：770千円 過年度：31,544千円)〕 ・引き続き、返還免除等の未申請者に申請を働きかけるとともに、債権の一部が消滅時効を迎える者に対しては、支払督促・訴訟等の法的措置により債権の保全に努め、債権額の圧縮を図る。	目標達成状況(現年度＋過年度)				うち現年度	うち過年度	A	B1	A	福祉局 教育委員会事務局
目標達成状況(現年度＋過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
A	B1	A									
高等学校等奨学金貸付金返還金〔私債権〕	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table><tr><th colspan="3">目標達成状況(現年度＋過年度)</th></tr><tr><th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th></tr><tr><td>B1</td><td>B1</td><td>B1</td></tr></table> 〔未収金残高(30実績)：66,237千円(30当初目標)：38,728千円〕 ・返還免除等の未申請者に申請を働きかけるとともに、債権の一部が時効を迎える者に対しては、支払督促・訴訟等の法的措置により債権の保全に努めた。 ○令和元年度の取組内容 〔未収金残高(令和元年度努力目標)：46,779千円(現年度：4,515千円 過年度：42,264千円)〕 ・引き続き、返還免除等の未申請者に申請を働きかけるとともに、債権の一部が時効を迎える者に対しては、支払督促・訴訟等の法的措置により債権の保全に努め、債権額の圧縮を図る。	目標達成状況(現年度＋過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	
目標達成状況(現年度＋過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									
居宅介護給付費返還金(居宅生活支援費返還金)〔公債権(強制徴収可)〕	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table><tr><th colspan="3">目標達成状況(現年度＋過年度)</th></tr><tr><th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th></tr><tr><td>B1</td><td>A</td><td>B1</td></tr></table> 〔未収金残高(30実績)：67,467千円 (30当初目標)：42,244千円〕 ・返済に至っていない債務者については、定期的に生活状況等を確認し、継続して納付交渉を実施した。 ○令和元年度の取組内容 〔未収金残高(令和元年度努力目標)：64,853千円(過年度：64,853千円)〕 ・分納誓約実施中の債権については、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求める。また、返済に至っていない債権については、継続して交渉を実施する。	目標達成状況(現年度＋過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	A	B1	福祉局
目標達成状況(現年度＋過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	A	B1									
土地賃貸料〔私債権〕	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table><tr><th colspan="3">目標達成状況(現年度＋過年度)</th></tr><tr><th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th></tr><tr><td>B1</td><td>B1</td><td>B1</td></tr></table> 〔未収金残高(30実績)：55,772千円(30当初目標)：40,242千円〕 ・分納誓約を行っているにも関わらず履行が滞っている者や、職員では解決困難な案件について、委任弁護士より催告書を発送、法的な観点から納付交渉を行うことで滞納解消に取り組んだ。 ○令和元年度の取組内容 〔未収金残高(令和元年度努力目標)：55,219千円(現年度：9,447千円 過年度：45,772千円)〕 ・引き続き、弁護士へ未収金回収に係る委任契約を実施し、滞納案件ごとに法的観点から滞納解消を徹底する。	目標達成状況(現年度＋過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	契約管財局
目標達成状況(現年度＋過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									

債権名	目標及び具体処理策等	所属									
母子父子寡婦福祉貸付金(私債権)	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table border="1"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th></tr> <tr> <th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th></tr> <tr> <td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr> </table> 【未収金残高(30実績):685,184千円(30当初目標):715,326千円】 ・サービサー(債権回収業者)による債権回収を実施した。 ・各区において、10月から翌年1月に「償還促進月間」を実施し、早期滞納者に対し電話及び訪問による催告を実施した。 ・債務者らが破産し、弁済を受ける見込みがない債権について、債権放棄の手続きを進め、不納欠損処分を行った。 ○令和元年度の取組内容 【未収金残高(令和元努力目標):675,079千円(現年度:49,900千円 過年度:625,179千円)】 ・引続き、サービサーによる債権回収を実施し、訪問による直接交渉に重点を置きながら早期納付を求めている。 ・償還促進月間において、各区において連帯保証人を含めた納付交渉を行い、滞納解消を図る。	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	A	A	A	
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
A	A	A									
児童扶養手当返還金(公債権(強制徴収可・不可))	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table border="1"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th></tr> <tr> <th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th></tr> <tr> <td>B1</td><td>B1</td><td>B1</td></tr> </table> 【未収金残高(30実績):191,143千円(30当初目標):162,724千円】 ・口座振替勧奨を行うとともに、区と連携し、高額債権が発生しないように取り組んだ。 ○令和元年度の取組内容 【未収金残高(令和元努力目標):186,643千円(現年度:20,000千円 過年度:166,643千円)】 ・分納誓約の履行が滞っている債務者に催告状発送等の納付勧奨を行うとともに、確実な返済計画となるよう見直しを行う。	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	こども青少年局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									
児童福祉施設徴収金(公債権(強制徴収可))	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table border="1"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th></tr> <tr> <th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th></tr> <tr> <td>B1</td><td>B1</td><td>B1</td></tr> </table> 【未収金残高(30実績):83,821千円(30当初目標):42,442千円】 ・財政局の行うOJT研修を受講し、習得した内容をもとに、区向けマニュアルの補記等を行った。 ・区からの未収金対策に係る問い合わせ等に対し、具体的に資料等を提示し、有効な情報提供を行うことができた。 ○令和元年度の取組内容 【未収金残高(令和元努力目標):85,768千円(現年度:13,974千円 過年度:71,794千円)】 ・機械的な滞納処分が結果として児童の福祉を害する結果につながるおそれもあるため、未収債権の回収と合わせ、回収不可能な債権の整理に重点的に着手する。	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									

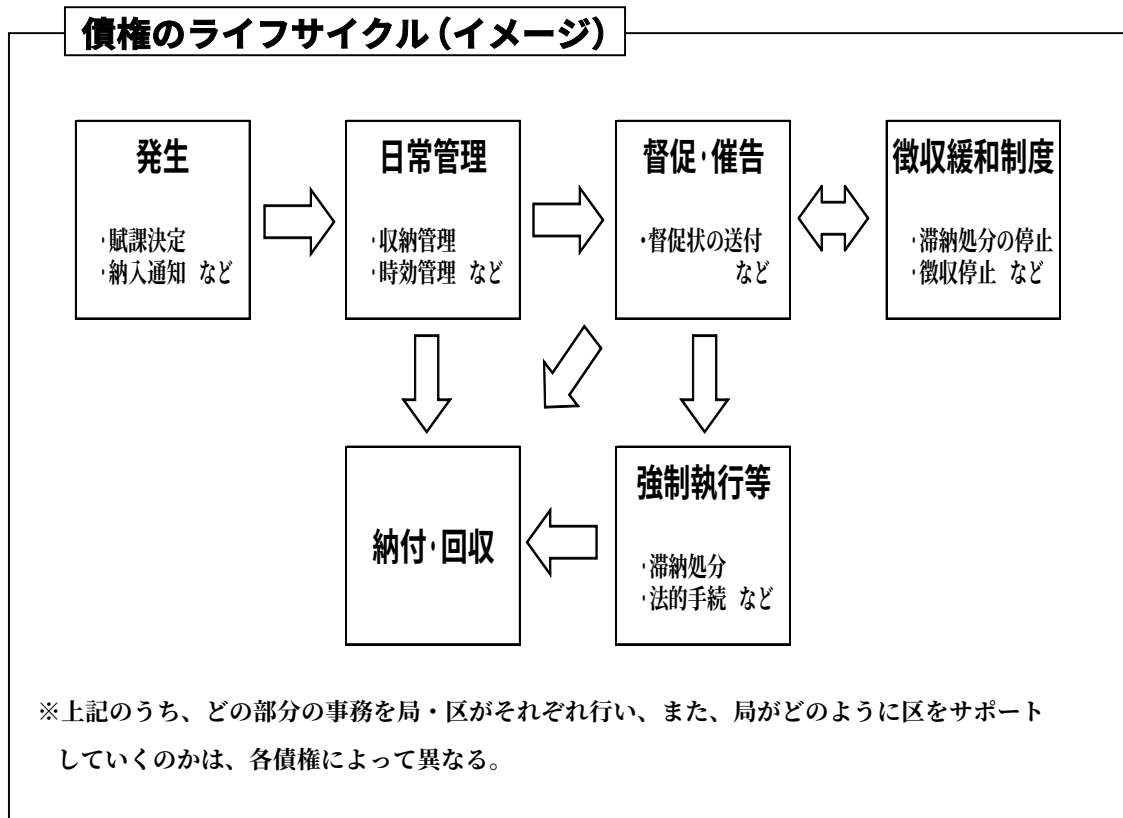
債権名	目標及び具体処理策等	所属									
霊園手数料 〔公債権(強制徴収不可)〕	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table><tr><th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th></tr><tr><th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th></tr><tr><td>B1</td><td>B1</td><td>B1</td></tr></table> 〔未収金残高(30実績):12,193千円(30当初目標):9,380千円〕 ・長期滞納者の自宅訪問し、未収金の納付を促した。 ・連絡が取れない債務者に対して、戸籍照会等を行い、居所調査を実施した。 ○令和元年度の取組内容 〔未収金残高(令和元努力目標):12,747千円(現年度:2,748千円 過年度:9,999千円)〕 ・郵送、電話による督促の実施。 ・公用請求による戸籍等調査の実施。	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	環境局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									
不正入居等 損害金(市営住宅)〔私債権〕	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table><tr><th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th></tr><tr><th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th></tr><tr><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr></table> 〔未収金残高(30実績):1,245,286千円(30当初目標):1,467,611千円〕 ・今年度から、住宅使用料の過年度分と同様に、退去滞納については債権回収を専門的に行っている弁護士法人に催告業務を委託した。(平成30年度3月末時点委託先回収額:5,955千円) ・所在不明、相続人不存在の債権について、債権放棄を実施した。(32件) ○令和元年度の取組内容 〔未収金残高(令和元努力目標):1,211,732千円(現年度:45,125千円 過年度:1,166,607千円)〕 ・所在の判明している退去滞納者で督促を行うも支払いがない者については、速やかに退去滞納催告委託案件とする。 ・所在不明、相続人不存在等の債権について引き続き債権放棄の取組を進める。	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	A	A	A	都市整備局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
A	A	A									
下水道使用料〔公債権(強制徴収可)〕	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table><tr><th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th></tr><tr><th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th></tr><tr><td>B1</td><td>B1</td><td>B1</td></tr></table> 〔未収金残高(30実績):186,969千円(30当初目標:179,785千円)〕 ・建設局徴収分について、水道局、財政局等関係部署と連携しながら、滞納処分を実施した。 ・水道局徴収分について、水道局と連携しながら、水道局は給水停止を、建設局は財産調査及び滞納処分を、個々の利点を最大限有効に活用して徴収に努めた。 ○令和元年度の取組内容 〔未収金残高(令和元努力目標):183,749千円(現年度:126,350千円 過年度:57,399千円)〕 ・建設局徴収分について、適切に滞納処分を行うとともに、水道局徴収分については、共同で未収金の回収に努める。	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	建設局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									
給水料〔私債権〕	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table><tr><th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th></tr><tr><th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th></tr><tr><td>A</td><td>B1</td><td>A</td></tr></table> 〔未収金残高(30実績):108,549千円(30当初目標):115,424千円〕 ・口座等振替普及率の向上に取り組むとともに、未収金回収特別チームによる、回収を実施した。 ・事業所において、高額及び長期滞納案件に対し法的措置(支払督促等)を視野に入れた督促を行った。 ・給水停止の予告や執行により、大部分の債権を回収することができた。 ○令和元年度の取組内容 〔未収金残高(令和元努力目標):109,350千円(現年度:63,677千円 過年度:45,673千円)〕 ・給水停止の執行ができない高額及び長期滞納案件に対して、事業所において、訴訟等の法的措置を視野に入れた督促を実施する。	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	A	B1	A	水道局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
A	B1	A									

債権名	目標及び具体処理策等	所属									
土地賃貸料 (一般会計) [私債権]	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table><tr><th colspan="3">目標達成状況(現年度＋過年度)</th></tr><tr><th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th></tr><tr><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr></table> [未収金残高(30実績):153,036千円(30当初目標):196,866千円] ・債務名義を取得した債権については、不動産競売申立により未収金を回収した。 ・回収見込みのない債権については、徴収停止、債権放棄等を行った。 ○令和元年度の取組内容 [未収金残高(令元努力目標):152,658千円(現年度1,684千円 過年度:150,974千円)] ・主債務者からの弁済がない場合には、早期に連帯債務者への督促を行い、滞納額を最小限に抑える。 ・債務名義を取得した債権については、差押え可能な財産があればすみやかに差押を実行する。	目標達成状況(現年度＋過年度)				うち現年度	うち過年度	A	A	A	港湾局
目標達成状況(現年度＋過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
A	A	A									
土地賃貸料 相当損害金 等 [私債権]	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table><tr><th colspan="3">目標達成状況(現年度＋過年度)</th></tr><tr><th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th></tr><tr><td>B1</td><td>B1</td><td>A</td></tr></table> [未収金残高(30実績):187,538千円(30当初目標):123,474千円] ・分納誓約の履行を確認するとともに、一部の債権について徴収停止の手続きを行った。 ○令和元年度の取組内容 [未収金残高(令元努力目標):185,040千円(過年度:185,040千円)] ・債務名義を取得した債権については、差押え可能な財産があればすみやかに差押を実行する。 ・回収見込みのない債権については、整理に向けた検討も行う。	目標達成状況(現年度＋過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	A	
目標達成状況(現年度＋過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	A									
学校給食費 [私債権]	○30年度の達成状況及び取組内容など ○目標達成状況(未収金残高) <table><tr><th colspan="3">目標達成状況(現年度＋過年度)</th></tr><tr><th></th><th>うち現年度</th><th>うち過年度</th></tr><tr><td>B1</td><td>B1</td><td>A</td></tr></table> [未収金残高(30実績):172,592千円(30当初目標:109,184千円)] ・滞納整理の弁護士委託を行い、46,056千円を依頼し、15,930千円を回収した。 ・未納者のリストアップを行い、法的措置(支払督促の申立)を行うとともに、強制執行を行った。 (支払督促:226件 強制執行:6件) ○令和元年度の取組内容 [未収金残高(令元努力目標):196,847千円(現年度:94,327千円 過年度:102,520千円)] ・債権回収の実績のある弁護士等への滞納整理等の業務委託を実施するとともに、法的措置を計画的に実施する。	目標達成状況(現年度＋過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	A	教育委員会事務局
目標達成状況(現年度＋過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	A									

5. 行政区別の未収金残高目標について

各局が予算所管となっているが、実際の徴収事務に区役所が携わっている一部の債権について、更なるPDCAサイクルを用いた取組を推進するため、各債権の目標をより細分化した行政区別の未収金残高目標を第18回大阪市債権回収対策会議にて設定し、それ以降毎年設定している。目標を達成できた債権、債権全体の目標達成には至らなかったが、多くの行政区で目標を達成した債権があるなど、一定の効果があったため、引続き令和元年度も同目標を設定する。

なお、同目標を設定する債権は、平成30年度に引き続き、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、母子父子寡婦福祉貸付金とする。



一般的な債権のライフサイクルを簡略化したものは上記のイメージのとおりであり、局・区でそれぞれ担う役割は異なる。また、その役割も各債権によってそれぞれ違いはあるが、局と区が協力し、それぞれの行政区の目標達成を目指すことで各債権の目標を達成し、全市的な未収金残高目標の達成に向け取り組んでいく。

平成30年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 国民健康保険料

(単位:千円)

	平成29年度末 未収金残高	平成30年度末 未収金残高(努力目標)	平成30年度末 未収金残高(見込)	H29～H30 ▲削減額	目標額との比較	平成30年度徴収率 上段:目標、下段:実績	
	A	B	C	C－A	C－B	現年度	過年度
北区	627,636	614,124	554,822	▲ 72,814	▲ 59,302	90.4%	33.0%
						91.1%	34.2%
都島区	462,567	428,956	383,297	▲ 79,270	▲ 45,659	91.1%	24.4%
						91.8%	24.9%
福島区	241,354	221,061	198,771	▲ 42,583	▲ 22,290	93.3%	27.5%
						93.6%	28.0%
此花区	361,301	352,130	350,090	▲ 11,211	▲ 2,040	89.9%	24.4%
						89.5%	26.1%
中央区	784,318	785,303	743,106	▲ 41,212	▲ 42,197	86.0%	24.1%
						86.0%	22.0%
西区	558,512	558,702	507,580	▲ 50,932	▲ 51,122	89.3%	25.7%
						88.9%	27.5%
港区	537,945	487,768	446,086	▲ 91,859	▲ 41,682	89.3%	23.2%
						90.0%	20.8%
大正区	322,118	305,644	263,248	▲ 58,870	▲ 42,396	91.2%	29.3%
						92.1%	29.6%
天王寺区	313,128	296,052	257,056	▲ 56,072	▲ 38,996	92.3%	24.4%
						93.2%	23.2%
浪速区	686,778	655,453	638,435	▲ 48,343	▲ 17,018	81.0%	22.6%
						81.1%	20.1%
西淀川区	356,634	303,655	300,749	▲ 55,885	▲ 2,906	95.2%	24.4%
						95.0%	21.9%
淀川区	1,192,403	1,162,561	1,060,700	▲ 131,703	▲ 101,861	88.3%	23.0%
						88.4%	23.5%
東淀川区	1,043,273	1,030,844	923,098	▲ 120,175	▲ 107,746	87.6%	24.4%
						87.4%	22.7%
東成区	432,293	413,707	383,923	▲ 48,370	▲ 29,784	89.7%	24.4%
						89.6%	23.6%
生野区	1,215,202	1,196,536	1,216,850	1,648	20,314	85.7%	23.0%
						84.6%	21.0%
旭区	535,270	494,921	448,973	▲ 86,297	▲ 45,948	89.8%	24.4%
						90.0%	23.9%
城東区	701,877	688,999	641,666	▲ 60,211	▲ 47,333	91.2%	24.9%
						91.8%	27.1%
鶴見区	448,324	365,977	354,307	▲ 94,017	▲ 11,670	92.7%	23.0%
						93.2%	21.0%
阿倍野区	294,874	289,892	263,355	▲ 31,519	▲ 26,537	93.7%	27.5%
						93.9%	32.3%
住之江区	609,133	597,689	544,398	▲ 64,735	▲ 53,291	90.0%	24.5%
						90.5%	28.4%
住吉区	859,953	745,071	675,123	▲ 184,830	▲ 69,948	89.5%	24.4%
						90.7%	27.8%
東住吉区	735,551	701,448	648,281	▲ 87,270	▲ 53,167	90.3%	24.4%
						91.0%	24.1%
平野区	1,281,879	995,190	1,026,605	▲ 255,274	31,415	88.7%	22.5%
						88.6%	12.6%
西成区	966,696	946,180	863,998	▲ 102,698	▲ 82,182	81.8%	23.0%
						81.7%	20.9%
24区合計	15,569,019	14,637,863	13,694,517	▲ 1,874,502	▲ 943,346	89.3%	24.4%
						89.5%	23.4%

令和元年度 行政区別の未収金残高目標

債権名：国民健康保険料

(単位：千円)

	平成30年度末 未収金残高(見込)	令和元年度末 未収金残高(努力目標)	▲目標削減額	令和元年度 目標徴収率	
	A	B	B－A	現年度	過年度
北区	554,822	534,763	▲ 20,059	91.2%	34.2%
都島区	383,297	349,204	▲ 34,093	91.9%	24.9%
福島区	198,771	184,885	▲ 13,886	93.7%	28.0%
此花区	350,090	343,152	▲ 6,938	89.7%	26.1%
中央区	743,106	740,830	▲ 2,276	86.2%	22.2%
西区	507,580	496,199	▲ 11,381	89.0%	27.5%
港区	446,086	397,928	▲ 48,158	90.1%	22.2%
大正区	263,248	234,637	▲ 28,611	92.2%	29.6%
天王寺区	257,056	231,801	▲ 25,255	93.4%	23.2%
浪速区	638,435	633,494	▲ 4,941	81.2%	22.2%
西淀川区	300,749	267,194	▲ 33,555	95.1%	22.2%
淀川区	1,060,700	1,006,793	▲ 53,907	88.6%	23.5%
東淀川区	923,098	895,627	▲ 27,471	87.5%	22.7%
東成区	383,923	366,124	▲ 17,799	89.8%	23.6%
生野区	1,216,850	1,200,477	▲ 16,373	85.7%	22.2%
旭区	448,973	406,841	▲ 42,132	90.2%	23.9%
城東区	641,666	623,455	▲ 18,211	91.9%	27.1%
鶴見区	354,307	302,486	▲ 51,821	93.3%	22.2%
阿倍野区	263,355	252,956	▲ 10,399	94.1%	32.3%
住之江区	544,398	518,804	▲ 25,594	90.6%	28.4%
住吉区	675,123	584,484	▲ 90,639	90.8%	27.7%
東住吉区	648,281	612,753	▲ 35,528	91.1%	24.1%
平野区	1,026,605	855,523	▲ 171,082	88.8%	20.0%
西成区	863,998	824,102	▲ 39,896	81.9%	22.2%
24区合計	13,694,517	12,864,512	▲ 830,005	89.7%	24.4%

平成30年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 介護保険料

(単位:千円)

	平成29年度末 未収金残高	平成30年度末 未収金残高(努力目標)	平成30年度末 未収金残高(見込)	H29～H30 ▲削減額	目標額との比較	平成30年度徴収率 上段:目標、下段:実績	
	A	B	C	C－A	C－B	現年度	過年度
北区	74,767	71,868	70,237	▲ 4,530	▲ 1,631	98.0%	17.3%
						98.4%	19.6%
都島区	70,827	67,346	65,102	▲ 5,725	▲ 2,244	98.3%	18.6%
						98.6%	13.3%
福島区	31,996	34,190	31,533	▲ 463	▲ 2,657	98.5%	16.8%
						98.8%	21.0%
此花区	52,615	53,327	51,931	▲ 684	▲ 1,396	97.9%	16.2%
						98.2%	17.6%
中央区	61,323	64,444	60,210	▲ 1,113	▲ 4,234	97.6%	17.9%
						98.0%	16.0%
西区	47,088	45,084	44,257	▲ 2,831	▲ 827	98.1%	16.4%
						98.5%	16.1%
港区	70,760	71,325	66,284	▲ 4,476	▲ 5,041	97.8%	18.9%
						98.2%	15.8%
大正区	60,877	61,710	58,540	▲ 2,337	▲ 3,170	97.8%	17.7%
						98.2%	17.4%
天王寺区	32,411	33,747	31,744	▲ 667	▲ 2,003	98.6%	16.1%
						98.8%	21.0%
浪速区	59,314	57,453	59,722	408	2,269	96.6%	18.0%
						96.8%	14.3%
西淀川区	59,546	59,642	58,388	▲ 1,158	▲ 1,254	98.3%	17.3%
						98.6%	18.8%
淀川区	148,292	139,556	137,165	▲ 11,127	▲ 2,391	97.6%	17.9%
						98.0%	14.4%
東淀川区	111,899	102,827	104,605	▲ 7,294	1,778	98.2%	17.3%
						98.5%	16.5%
東成区	66,144	63,928	61,040	▲ 5,104	▲ 2,888	97.9%	17.3%
						98.2%	16.2%
生野区	170,596	158,758	165,154	▲ 5,442	6,396	96.8%	18.5%
						97.1%	14.7%
旭区	52,920	53,237	56,725	3,805	3,488	98.6%	17.5%
						98.7%	12.4%
城東区	93,453	93,729	88,228	▲ 5,225	▲ 5,501	98.5%	16.3%
						98.8%	19.4%
鶴見区	45,617	43,811	46,114	497	2,303	98.8%	16.8%
						98.8%	17.9%
阿倍野区	47,633	48,772	43,219	▲ 4,414	▲ 5,553	98.8%	16.8%
						99.1%	20.4%
住之江区	100,915	101,278	99,656	▲ 1,259	▲ 1,622	98.0%	17.4%
						98.3%	15.7%
住吉区	105,316	100,155	102,511	▲ 2,805	2,356	98.3%	17.8%
						98.5%	16.3%
東住吉区	92,456	82,806	86,018	▲ 6,438	3,212	98.4%	18.0%
						98.6%	18.3%
平野区	152,779	144,771	143,727	▲ 9,052	▲ 1,044	98.0%	16.6%
						98.4%	16.8%
西成区	183,421	168,060	183,967	546	15,907	96.2%	18.1%
						96.5%	12.3%
24区合計	1,992,965	1,921,824	1,916,077	▲ 76,888	▲ 5,747	98.0%	17.6%
						98.3%	16.2%

令和元年度 行政区別の未収金残高目標

債権名：介護保険料

(単位：千円)

	平成30年度末 未収金残高(見込)	令和元年度末 未収金残高(努力目標)	▲目標削減額	令和元年度 目標徴収率	
	A	B	B－A	現年度	過年度
北区	70,237	76,141	5,904	98.1%	15.8%
都島区	65,102	63,427	▲ 1,675	98.4%	16.9%
福島区	31,533	35,767	4,234	98.6%	16.8%
此花区	51,931	57,260	5,329	97.9%	16.1%
中央区	60,210	64,737	4,527	97.7%	17.0%
西区	44,257	46,512	2,255	98.2%	16.1%
港区	66,284	67,996	1,712	97.9%	16.3%
大正区	58,540	62,893	4,353	97.9%	16.0%
天王寺区	31,744	36,018	4,274	98.6%	15.9%
浪速区	59,722	64,480	4,758	96.3%	16.5%
西淀川区	58,388	64,497	6,109	98.3%	16.1%
淀川区	137,165	139,369	2,204	97.7%	15.9%
東淀川区	104,605	107,998	3,393	98.2%	15.6%
東成区	61,040	63,233	2,193	97.9%	15.7%
生野区	165,154	173,299	8,145	96.6%	16.1%
旭区	56,725	62,257	5,532	98.5%	17.3%
城東区	88,228	95,256	7,028	98.6%	15.8%
鶴見区	46,114	51,251	5,137	98.7%	15.8%
阿倍野区	43,219	46,482	3,263	98.9%	15.2%
住之江区	99,656	107,460	7,804	98.0%	16.6%
住吉区	102,511	109,843	7,332	98.2%	16.1%
東住吉区	86,018	90,043	4,025	98.4%	15.6%
平野区	143,727	148,290	4,563	98.1%	15.8%
西成区	183,967	192,913	8,946	96.0%	16.9%
24区合計	1,916,077	2,027,422	111,345	98.0%	16.2%

平成30年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 後期高齢者医療保険料

(単位:千円)

	平成29年度末 未収金残高	平成30年度末 未収金残高(努力目標)	平成30年度末 未収金残高(見込)	H29～H30 ▲削減額	目標額との比較	平成30年度徴収率 上段:目標、下段:実績	
	A	B	C	C－A	C－B	現年度	過年度
北区	19,385	19,717	16,117	▲ 3,268	▲ 3,600	99.0%	30.8%
						99.2%	43.5%
都島区	18,660	17,702	16,543	▲ 2,117	▲ 1,159	99.0%	30.8%
						99.1%	36.1%
福島区	14,028	12,402	11,233	▲ 2,795	▲ 1,169	99.0%	30.8%
						99.1%	41.6%
此花区	10,432	10,029	8,265	▲ 2,167	▲ 1,764	99.0%	30.8%
						99.0%	34.0%
中央区	22,290	19,157	20,433	▲ 1,857	1,276	99.0%	30.8%
						98.7%	43.8%
西区	23,931	18,300	14,891	▲ 9,040	▲ 3,409	99.0%	30.8%
						99.0%	43.5%
港区	15,994	14,608	13,529	▲ 2,465	▲ 1,079	99.0%	30.8%
						98.8%	41.8%
大正区	14,554	12,535	15,318	764	2,783	99.0%	30.8%
						98.8%	32.3%
天王寺区	11,123	12,450	13,923	2,800	1,473	99.0%	30.8%
						98.9%	32.0%
浪速区	9,258	8,066	10,340	1,082	2,274	99.0%	30.8%
						98.8%	23.6%
西淀川区	12,875	13,598	8,965	▲ 3,910	▲ 4,633	99.0%	30.8%
						99.4%	38.9%
淀川区	42,021	33,306	44,195	2,174	10,889	99.0%	30.8%
						98.4%	27.6%
東淀川区	30,084	27,474	27,901	▲ 2,183	427	99.0%	30.8%
						99.1%	23.8%
東成区	18,776	15,893	19,014	238	3,121	99.0%	30.8%
						98.6%	28.0%
生野区	29,251	24,096	24,314	▲ 4,937	218	99.0%	30.8%
						98.9%	40.5%
旭区	14,281	16,855	14,841	560	▲ 2,014	99.0%	30.8%
						99.4%	27.4%
城東区	32,637	29,695	29,012	▲ 3,625	▲ 683	99.0%	30.8%
						99.1%	34.9%
鶴見区	12,025	14,072	11,156	▲ 869	▲ 2,916	99.0%	30.8%
						99.2%	43.1%
阿倍野区	19,473	21,178	21,835	2,362	657	99.0%	30.8%
						99.0%	40.4%
住之江区	26,679	22,416	24,565	▲ 2,114	2,149	99.0%	30.8%
						98.7%	31.8%
住吉区	36,535	31,379	33,389	▲ 3,146	2,010	99.0%	30.8%
						98.8%	34.5%
東住吉区	26,669	26,216	26,154	▲ 515	▲ 62	99.0%	30.8%
						99.2%	30.7%
平野区	36,392	33,644	35,242	▲ 1,150	1,598	99.0%	30.8%
						98.9%	32.0%
西成区	46,427	28,478	44,088	▲ 2,339	15,610	99.0%	30.8%
						96.7%	15.4%
24区合計	543,780	483,266	505,263	▲ 38,517	21,997	99.0%	30.8%
						98.9%	32.9%

令和元年度 行政区別の未収金残高目標

債権名： 後期高齢者医療保険料

(単位:千円)

	平成30年度末 未収金残高(見込)	令和元年度末 未収金残高(努力目標)	▲目標削減額	令和元年度 目標徴収率	
	A	B	B－A	現年度	過年度
北区	16,117	19,291	3,174	99.0%	32.1%
都島区	16,543	17,649	1,106	99.0%	32.1%
福島区	11,233	11,718	485	99.0%	32.1%
此花区	8,265	9,436	1,171	99.0%	32.1%
中央区	20,433	19,340	▲ 1,093	99.0%	32.1%
西区	14,891	14,683	▲ 208	99.0%	32.1%
港区	13,529	14,077	548	99.0%	32.1%
大正区	15,318	13,394	▲ 1,924	99.0%	32.1%
天王寺区	13,923	14,691	768	99.0%	32.1%
浪速区	10,340	8,967	▲ 1,373	99.0%	32.1%
西淀川区	8,965	12,568	3,603	99.0%	32.1%
淀川区	44,195	35,556	▲ 8,639	99.0%	32.1%
東淀川区	27,901	27,855	▲ 46	99.0%	32.1%
東成区	19,014	16,560	▲ 2,454	99.0%	32.1%
生野区	24,314	22,950	▲ 1,364	99.0%	32.1%
旭区	14,841	18,070	3,229	99.0%	32.1%
城東区	29,012	29,542	530	99.0%	32.1%
鶴見区	11,156	14,721	3,565	99.0%	32.1%
阿倍野区	21,835	23,669	1,834	99.0%	32.1%
住之江区	24,565	22,197	▲ 2,368	99.0%	32.1%
住吉区	33,389	31,161	▲ 2,228	99.0%	32.1%
東住吉区	26,154	27,293	1,139	99.0%	32.1%
平野区	35,242	34,758	▲ 484	99.0%	32.1%
西成区	44,088	27,689	▲ 16,399	99.0%	32.1%
24区合計	505,263	487,835	▲ 17,428	99.0%	32.1%

平成30年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 母子父子寡婦福祉貸付金

(単位:千円)

	平成29年度末 未収金残高	平成30年度末 未収金残高(努力目標)	平成30年度末 未収金残高(見込)	H29～H30 ▲削減額	目標額との比較	平成30年度徴収率 上段:目標、下段:実績	
	A	B	C	C-A	C-B	現年度	過年度
北区	24,523	24,972	24,600	77	▲ 372	72.6%	8.2%
						72.6%	8.3%
都島区	19,166	17,072	18,291	▲ 875	1,219	92.3%	18.5%
						91.0%	12.6%
福島区	11,166	11,802	11,020	▲ 146	▲ 782	83.8%	8.5%
						82.6%	18.9%
此花区	34,369	34,750	35,765	1,396	1,015	76.6%	9.2%
						76.3%	4.1%
中央区	14,599	14,329	13,796	▲ 803	▲ 533	67.7%	11.5%
						71.3%	13.4%
西区	11,521	11,611	11,599	78	▲ 12	87.5%	3.0%
						90.1%	2.2%
港区	20,324	20,139	19,780	▲ 544	▲ 359	80.3%	17.9%
						85.0%	19.4%
大正区	16,390	16,074	15,925	▲ 465	▲ 149	87.2%	9.0%
						86.1%	9.0%
天王寺区	24,700	24,276	24,880	180	604	73.6%	10.0%
						66.2%	6.2%
浪速区	23,835	23,544	23,746	▲ 89	202	64.6%	7.4%
						69.3%	6.1%
西淀川区	12,624	12,595	11,511	▲ 1,113	▲ 1,084	85.7%	9.0%
						85.8%	16.2%
淀川区	51,281	49,432	48,722	▲ 2,559	▲ 710	78.5%	11.0%
						86.1%	11.5%
東淀川区	34,768	35,938	35,190	422	▲ 748	76.4%	5.8%
						74.6%	7.5%
東成区	5,700	5,469	4,950	▲ 750	▲ 519	85.0%	11.0%
						76.8%	22.5%
生野区	53,608	51,855	51,096	▲ 2,512	▲ 759	84.0%	7.2%
						86.0%	7.1%
旭区	22,832	23,289	23,104	272	▲ 185	83.8%	6.1%
						82.6%	7.3%
城東区	28,993	27,144	27,413	▲ 1,580	269	92.3%	9.4%
						93.7%	6.7%
鶴見区	11,565	11,303	11,066	▲ 499	▲ 237	85.6%	14.5%
						88.5%	15.1%
阿倍野区	20,179	19,871	20,981	802	1,110	85.4%	9.8%
						82.3%	4.8%
住之江区	22,048	21,190	19,625	▲ 2,423	▲ 1,565	86.3%	10.8%
						91.5%	12.8%
住吉区	81,670	79,345	78,919	▲ 2,751	▲ 426	87.6%	6.2%
						87.7%	6.2%
東住吉区	78,261	79,283	78,969	708	▲ 314	71.6%	6.5%
						70.6%	6.0%
平野区	65,563	64,034	63,138	▲ 2,425	▲ 896	85.6%	6.2%
						87.0%	5.1%
西成区	10,598	11,033	11,098	500	65	82.8%	9.8%
						83.6%	8.3%
24区合計	700,283	690,350	685,184	▲ 15,099	▲ 5,166	82.1%	8.5%
						83.1%	8.2%

令和元年度 行政区別の未収金残高目標

債権名： 母子父子寡婦福祉貸付金

(単位:千円)

	平成30年度末 未収金残高(見込)	令和元年度末 未収金残高(努力目標)	▲目標削減額	令和元年度 目標徴収率	
	A	B	B－A	現年度	過年度
北区	24,600	24,819	219	71.9%	8.8%
都島区	18,291	16,352	▲ 1,939	90.6%	19.9%
福島区	11,020	11,414	394	82.5%	13.3%
此花区	35,765	36,565	800	75.9%	7.3%
中央区	13,796	13,266	▲ 530	69.4%	13.3%
西区	11,599	11,797	198	85.9%	2.3%
港区	19,780	19,995	215	79.9%	18.2%
大正区	15,925	15,733	▲ 192	85.3%	8.8%
天王寺区	24,880	24,878	▲ 2	72.3%	8.1%
浪速区	23,746	23,523	▲ 223	65.4%	7.2%
西淀川区	11,511	11,250	▲ 261	85.7%	11.7%
淀川区	48,722	46,619	▲ 2,103	80.0%	12.5%
東淀川区	35,190	36,350	1,160	75.9%	5.7%
東成区	4,950	4,678	▲ 272	80.6%	15.5%
生野区	51,096	49,165	▲ 1,931	83.6%	7.5%
旭区	23,104	23,558	454	82.6%	6.8%
城東区	27,413	25,802	▲ 1,611	91.6%	9.1%
鶴見区	11,066	10,724	▲ 342	84.9%	16.7%
阿倍野区	20,981	20,511	▲ 470	84.4%	10.7%
住之江区	19,625	18,554	▲ 1,071	87.4%	12.0%
住吉区	78,919	76,551	▲ 2,368	87.7%	6.3%
東住吉区	78,969	79,873	904	71.8%	6.1%
平野区	63,138	61,587	▲ 1,551	86.3%	6.1%
西成区	11,098	11,515	417	83.0%	9.9%
24区合計	685,184	675,079	▲ 10,105	81.7%	8.8%

議題 3

令和 2 年度の未収金残高の目標設定について

令和 2 年度の未収金残高の目標設定について

全市的な未収金対策については、令和 2 年度以降も継続的な取組が必要である。

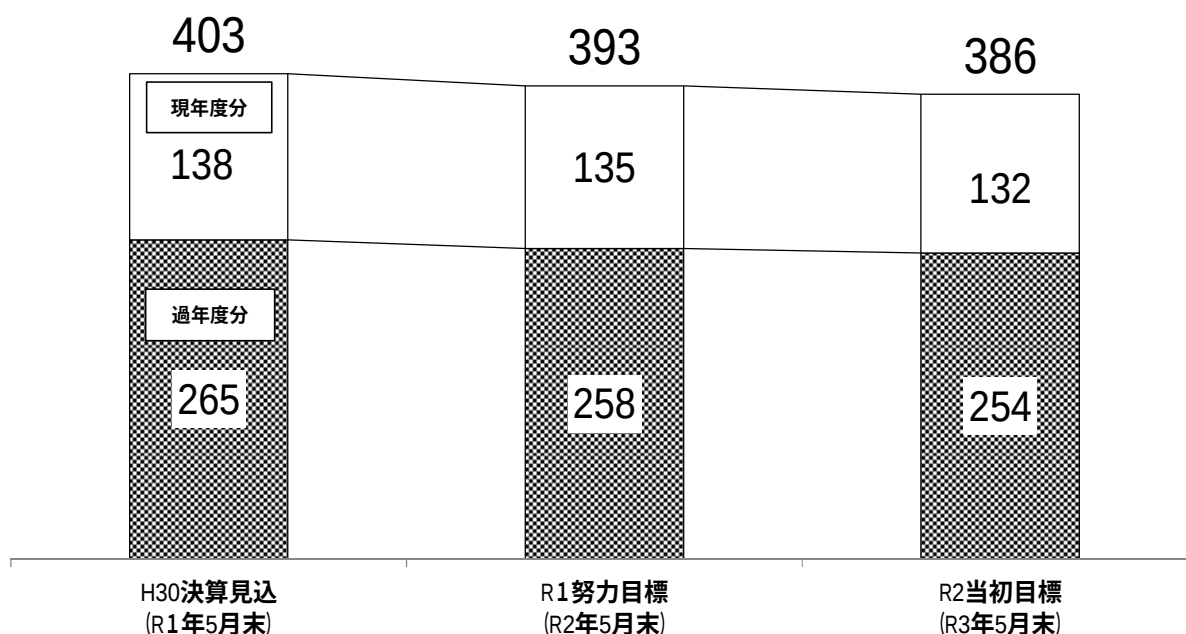
今回、令和 2 年度の未収金残高目標を新たに設定し、未収金対策に取り組んでいく。

なお、今後の未収金残高目標については、毎年度、この対策会議の場で、翌年度の未収金残高目標を設定することとする。

令和 2 年度末	未収金残高当初目標	386 億円【平成 30 年度末未収金残高見込 403 億円（30 年度比▲17 億円）】
	現年度分目標	132 億円【平成 30 年度末未収金残高見込 138 億円（30 年度比 ▲6 億円）】
	過年度分目標	254 億円【平成 30 年度末未収金残高見込 265 億円（30 年度比 ▲11 億円）】

未収金の推移（イメージ）

（単位：億円）



※未収金が発生している債権の徴収率

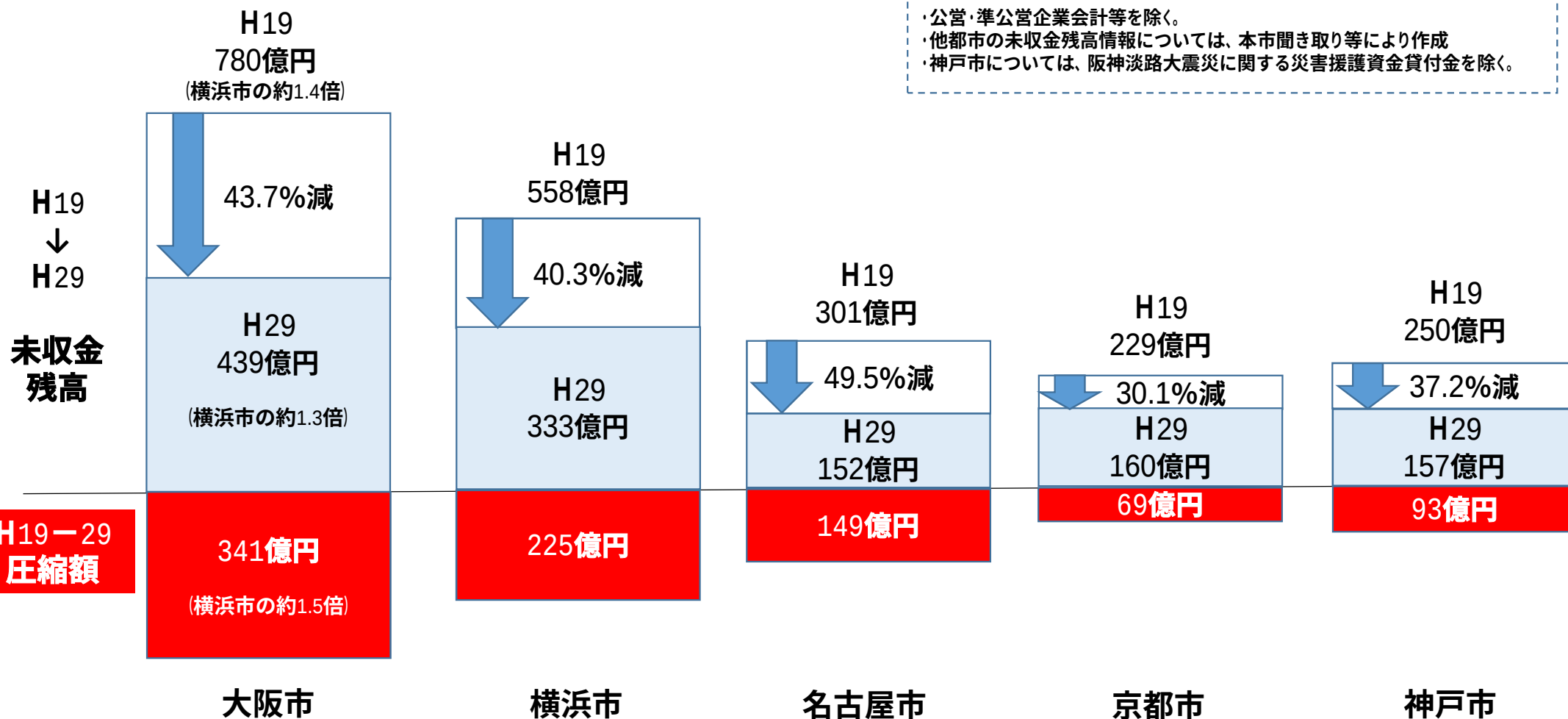
合計 95.6%
現年度 98.7%
過年度 19.1%

合計 96.0%
現年度 98.8%
過年度 20.0%

合計 96.0%
現年度 98.8%
過年度 19.9%

H19－H29決算 未収金残高（一般会計＋政令等特別会計） 他都市比較

・公営・準公営企業会計等を除く。
 ・他都市の未収金残高情報については、本市聞き取り等により作成
 ・神戸市については、阪神淡路大震災に関する災害援護資金貸付金を除く。



未収金残高目標 (債権別)

○主要債権

(単位: 百万円)

	所属	H29年度末 未収金残高	H30年度末 未収金残高 (見込)	R1年度末 未収金残高 (努力目標)	R2年度末 未収金残高 (当初目標)
国 民 健 康 保 険 料	福祉局	15,570	13,695	12,865	12,236
市 税	財政局	10,121	9,573	9,536	9,509
生 活 保 護 費 返 還 金	福祉局	9,190	8,511	8,715	8,898
介 護 保 険 料	福祉局	1,992	1,916	2,027	1,995
住 宅 使 用 料	都市整備局	628	475	482	507
保 育 所 保 育 料	こども青少年局	322	287	205	174

○その他主要債権

	所属	H29年度末 未収金残高	H30年度末 未収金残高 (見込)	R1年度末 未収金残高 (努力目標)	R2年度末 未収金残高 (当初目標)
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	危機管理室	113	107	99	91
後期高齢者医療保険料	福祉局	544	505	488	503
生 活 保 護 法 指 定 医 療 機 関 等 返 還 金	福祉局	409	185	181	148
国民健康保険料 (不現住)	福祉局	362	302	295	289
国民健康保険給付費返 還 金	福祉局	318	301	243	195
介護保険給付費不正・不当利得 返 還 金 及 び 加 算 金	福祉局	140	135	124	116
大 学 奨 学 費 貸 付 金 返 還 金 収 入	福祉局	72	43	32	29
居宅介護給付費返還金 (居宅生活支援費返還金)	福祉局	69	67	65	63
土 地 賃 貸 料	契約管財局	50	56	55	59
母子父子寡婦福祉貸付金	こども青少年局	700	685	675	664
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	こども青少年局	188	191	187	180
児 童 福 祉 施 設 徴 収 金	こども青少年局	78	84	86	88
霊 園 手 数 料	環境局	13	12	13	12
不 正 入 居 等 損 害 金 (市 営 住 宅)	都市整備局	1,429	1,245	1,212	1,209
下 水 道 使 用 料	建設局	182	187	184	182
土 地 賃 貸 料 (一 般 会 計)	港湾局	207	153	153	147
土地賃貸料相当損害金等	港湾局	126	188	185	151
給 水 料	水道局	109	109	109	111
学 校 給 食 費	教育委員会 事務局	160	173	197	199
高 等 学 校 等 奨 学 金 貸 付 金 返 還 金	教育委員会 事務局	109	66	47	37

【 内 訳 】

	H29年度末 未収金残高	H30年度末 未収金残高 (見込)	R1年度末 未収金残高 (努力目標)	R2年度末 未収金残高 (当初目標)
一 般 会 計	24,202	22,406	22,199	22,198
特 別 会 計	20,017	17,928	17,083	16,358

未収金残高目標 (所属別)

(単位:千円)

所 属	H29年度末 未収金残高	H30年度末 未収金残高 (見込)	R1年度末 未収金残高 (努力目標)	R2年度末 未収金残高 (当初目標)
人 事 室	3,136	3,396	3,396	3,396
区 役 所	2,010	1,871	1,454	1,374
危 機 管 理 室	113,137	106,991	98,673	91,163
経 済 戦 略 局	113,258	110,106	25,402	24,840
中 央 卸 売 市 場	19,864	20,712	20,334	20,334
市 民 局	160	81	81	76
財 政 局	10,123,198	9,574,855	9,536,422	9,509,054
契 約 管 財 局	53,123	58,717	55,219	58,519
都 市 計 画 局	1,857	1,857	0	0
福 祉 局	29,214,191	26,292,035	25,548,468	24,943,241
健 康 局	1,364	1,367	1,272	1,219
こ ど も 青 少 年 局	1,397,674	1,347,544	1,247,379	1,196,885
環 境 局	18,301	16,304	15,524	13,875
都 市 整 備 局	2,108,768	1,770,903	1,741,635	1,765,871
建 設 局	210,070	213,252	198,751	196,118
港 湾 局	347,681	356,589	349,367	309,426
消 防 局	771	643	643	643
水 道 局	132,532	130,154	117,045	113,506
教 育 委 員 会 事 務 局	358,217	327,140	320,782	306,268
合 計	44,219,312	40,334,517	39,281,847	38,555,808

未収金圧縮の目標達成に向けて

目標達成のための重点取組

- (1) 口座振替勧奨等による納期内納付促進の取組
- (2) 強制徴収できる公債権⇒滞納処分を徹底
- (3) 強制徴収できない公債権及び私債権⇒厳正な法的手続きを実施
- (4) 私債権⇒債務者の状況を精査し、適正な未収債権の整理を実施
- (5) 最大限の時効中断の措置や徴収停止等の実施



令和2年度目標の達成に向けて

今回設定した目標は、平成30年度決算見込みの状況を踏まえて各所属が設定したもの

進捗管理の徹底

各所属

8月開催予定

大阪市債権回収対策会議

必要に応じて
適時開催

随時開催

大阪市債権回収対策推進会議

必要に応じてメンバー
を拡大して開催



目標達成

議題 4

その他

重複滞納者の状況について

重複滞納者(過年度分)の状況

(単位:百万円)

債権区分	令和元年6月当初(A)		平成30年6月当初(B)		(A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険料	33,473	6,010	36,072	6,727	▲ 2,599	▲ 717
市税	31,390	2,501	33,648	2,914	▲ 2,258	▲ 413
介護保険料	8,263	635	9,230	707	▲ 967	▲ 72
保育所保育料	1,139	153	1,391	188	▲ 252	▲ 35
児童福祉施設等徴収金	111	25	102	25	9	0
総計	36,097	9,324	38,949	10,561	▲ 2,852	▲ 1,237

市税、国民健康保険料、介護保険料、保育所保育料、児童福祉施設等徴収金の5種類の強制徴収できる公債権について、名寄せ作業を行い、重複滞納者に対する取組を推進している。

取組の結果、令和元年6月当初における重複滞納案件は、平成30年同時期と比較し、1,237百万円減少し、9,324百万円となっている。

しかしながら、未だに多くの重複滞納者にかかる未収債権が存在するため、引続き取組を継続する必要がある。

重複滞納者に対する取組

- ①債権担当者が市税の処理情報を活用し、早期処理を図る。
- ②「国民健康保険料」と「介護保険料」についてはデータの共有化等を行い、滞納処分等の実施可能案件について迅速に対応する。
- ③市債権回収対策室において、重複滞納案件（国民健康保険料と市税の重複）を引継ぎ、徴収を行う。